

市民と野党の共闘で政治  
を変えよう。憲法、くらし、  
平和を大切に作る都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP: https://www.kakushintosei.net  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

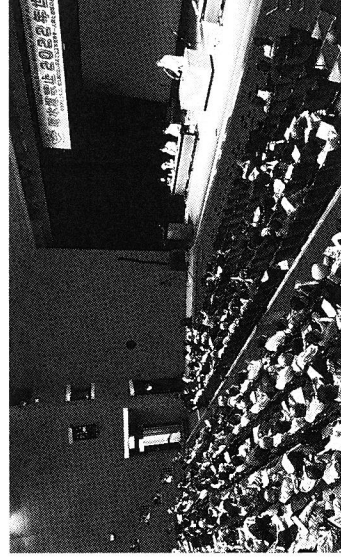
### < 声 明 >

憲法違反の国葬、統一協会汚染、大軍拡  
岸田内閣は即時退陣を

7月の参議院議員選挙での勝利に奮る岸田首相は、憲法14条が規定する「法の下の平等」及び同19条が規定する「思想及び良心の自由」に反する憲法違反の安倍元首相の国葬、第2次岸田政権の閣僚・副大臣・政務官・官房副長官76人の内33人が関係者を認めている反社会的カルト集団・統一協会による汚染、国民の苦しみをやよそに過去最高の5兆5947億円(2023年度概算要求)もの軍事費拡大を国民の反対を押し切つてすすめていっています。

こうしたもともとで国葬実施に関する世論調査では報道全社で反対・評価しないが賛成・評価するを上まわり、内閣の支持率も36% (毎日新聞8/22)、同48.1%、不支持率48.3% (JNN 9/4) と下がりがつづけています。また、岸田政権の新型コロナ対策と物価高騰対策で無為無策に国民の怒りが巻き起こっています。岸田内閣の即時退陣を実現し、国民の声が聞き届けられる立憲政治の実現が急がれます。

## 核兵器のない世界を 原水禁2022世界大会開催



の原水爆禁止の運動の強化を訴える長崎宣言を採択しました。革新都政は1976年に美濃部亮吉都知事名で国連に国連総会が核兵器全面禁止国際協定締結促進の決議おこなうことを要請 核兵器禁止の先頭にたつて奮闘しました。ところが小池都知事は口を開

いた爆撃77周年を迎えた今年。8月4日から9日まで原水爆禁止世界大会が広島と長崎で開催され、被爆者、国連、世界の各国政府、市民社会などの参加で開催されました。大会実行委員会の野口邦和運営委員会共同代表は、ウクライナ危機に乗じた核使用や抑止論を批判するとともに「人類が惨禍から免れる唯一の保証は核兵器の禁止・廃絶しかない」と述べるとともに「全人類的規模の連帯と協力を大きく発展させましょう」と力強く呼びかけました。6日のヒロシマデー集会では核兵器のない平和で公正な世界の実現を呼びかけた「ヒロシマ宣言」、9日のナガサキデー集会では、全国で

### 代表世話人会で2024年都知事選挙方針を決める

革新都政をつくる会は9月7日、第4回代表世話人会を開催し、2024年都知事選挙に向けた基本方針を確認しました。革新都政をつくる会は、都民が主人公の都政への転換を実現するために、2024年都知事選挙をたたかうこと、都知事選挙での市民と野党の共闘づくりの推進をはかるとともに、小池都政の批判的告発をすすめるなど都政転換の活動を展開することを確認しました。会議では参院選後の政治情勢、小池都知事のもとですすめられて

いる石原知事にはじまる東京大改造の実態についての報告を受け、各代表世話人から青年、業者、文化、医療、自治体、教育などの分野で深刻化する都民・職員犠牲の実態と要求実現、都政転換の切実さと決意が述べられました。あわせて都民要求の結集・実現をめざすとくみり推進シリーズ「小池知事にも申し(仮称)都民集会の開催などを確認しました。さらに、10月5日に予定されている呼びかけ人会議主催の「スタート集会」の成功に協力することを確認しました。

### 小池都政6年を問う

#### トリクルダウン 困窮を深める都民生活

小池都知事は2020年の二期目をめざした都知事選挙にあつて、「東京大改革2.0 東京の未来は都民と決める」の公約を掲げました。しかし、都知事選挙で大きな争点となった2020東京オリンピック、築地市場の豊洲移転、新型コロナウイルス対策について、都民の意見に耳を傾けることなく、知事の独断でオリンピックの歴史におおきな汚点を残すことになった2020東京オリンピックの開催強行、深刻な土壌汚染、市場として不適格の豊洲市場開設、国道順成りゆき任せの新型コロナ対策を推し進めました。明らかな公約違反です。また、都民生活にかかわつては、2016年都知事選挙で掲げられた、待機児童、残業、満員電車、ペット殺処分、介護離職、都営電柱多摩格差の「7つのゼロ」の公約のうち一つを除いた残りのすべてが未達成とだつたことが厳しい批判

を浴びることとなりました。そして二期目を迎えて小池知事は長期ビジョンとして「未来の東京 戦略」策定しましたが、その内容は都内で43地区も選定されている国家戦略特区を柱とした東京大改造計画であり、都民が切実に

守られなかった「7つのゼロ」

待機児童ゼロ	未達成	認可保育園などを活用できなかつた児童が1万8千人を超える
残業ゼロ	未達成	都庁職員の残業率が増加(2016年9月22.7時間→2018年度23.8時間)
満員電車ゼロ	未達成	主要路線の混雑率(2016年165%→2018年度163%)
ペット殺処分ゼロ	△	病気やけがなどの理由による処分数を除いてゼロ(2018-19年度)
介護離職ゼロ	未達成	国調査で2017年の介護離職者は約7800人(推計)その後は不明
都営電柱ゼロ	未達成	達成率41%(2018年度末)
多摩格差ゼロ	未達成	知事は2017年10月以降、議会で沈黙

2024年都知事選挙スタート集会  
講演：松下玲子・武蔵野市長  
野党各党のご挨拶予定  
日時：10月5日(水)18:30開場  
会場：プラザエフ(主婦会館・JR四ツ谷駅)9階「スズラン」  
tel: 03-3942-6533  
e-mail: info@yobikakenkaigi.tokyo

### 訃報

#### 氏家祥夫さん

都職労書記長、都庁職委員、革新都政をつくる会政策委員・事務局員を歴任。都民が主人公の都政の実現をめざして、都政政策・都知事選挙で奮闘しました。都立・公社病院独立法阻止のたたかいに尽力。志半ばにしての逝去に心よりご冥福をお祈りいたします。

都議会第3回定例会  
開会前宣伝行動  
9月16日(金)17:00~  
新宿駅西口  
開会 9月20日(火)~  
閉会 10月6日(木)

我々は互いに憐れまなければならぬ。況や殺戮を喜ぶなどは、尤も相手を絞め殺すことは議論に勝るよりも手軽である。1. 関東大震災の直後、町会の自警団に参加した芥川龍之介が、震災時の朝鮮人虐殺を非難し地域社会に生まれた同調圧力を皮肉った体験記だ。或自警団員の言葉(空春秘で触れている)「震災時、朝鮮人が放火した」暴動を起した。などと臆怖すべき流言飛語が飛び交い、朝鮮人や中国人、社会主義者が虐殺された。虐殺は官憲が流言を広め軍隊が戒厳令を敷き、民衆に流言を真実だと信じさせ、公権力と自警団が一体となつて手を下したといわれる。それから99年。朝鮮人犠牲者追悼式典に背を向ける小池知事の姿が、民衆を扇動し朝鮮人を虐殺した震災時の権力と重なる。虐殺の歴史事象を捏造し正当化する権力者は、同じ過ちを繰り返すものなのだ。さて、先の体験記にはこうも記されている。人間らしい感情の全部は、厚大切にしなければならぬ。過去や未来に生きるには悔恨や憂慮の苦痛をも嘗めなければならぬ。と自警の部置に就いた己に込める文筆者らしい言葉だ。だが、恥しることなく生き馬の目を抜く小池知事には、眼中にもない想念だろう。(題)

### 青い空





### 首都直下地震への備えを

9月1日、「関東大震災100年記念連続メロリアルシンポジウム」が革新都政をつくる会と東京防災連の共催、新婦人の会東京都本部、新建築家技術者集団東京支部の共催、東京民報社の後援で開催されました。

シンポジウムでは「テーマ1 都市改造と地震」「テーマ2 地盤と地震被害」「テーマ3 マンションの防災」の3つのテーマで講演がおこなわれました。

そのなかで5月に発表のあった東京都の「首都直下地震等被害想定」の分析もおこなわれ、数値化された6200人の人的被害と建物被害を除く、超高層ビルや地下街、雑居ビル、交通などの被害については数値化はおこなわれていないが、実際に地震で発生する人的被害・建物被害が未曾有のものとなることなどが報告されました。11月6日には全国防災対連主催の災害対策全国交流集会在開催されます。

## 関東大震災100年記念連続シンポジウム

# 都民要求実現 各分野のたたかい

## 要求実現へ都民連第26回総会開く

大門前参議院議員を迎え、経済学の学習会

都民要求実現全都連絡会の第26回総会が、8月26日 東京労働会館で開催されました。

総会では新型コロナ禍と物価高騰のもとでのこの1年間の都民生活要求実現のとりくみと都立・公社病院独立化反対などの都民運動のたたかいを総括 ひきつづき、福祉、教育、就業、平和、人権など切実な都民要求の表現にとりくむ方針を決めました。

総会後には3講演会がおこなわれ、大門前参議院議員が参議院議員が「やさしく強い経済学 逆転の成長戦略を学ぶ」と題して講演をおこないました。



### 都民連総会・講演会

講師「やさしく強い経済学 逆転の成長戦略を学ぶ」(大門前参議院議員)

革新都政をつくる会・三多摩連絡会は、知事選後の2020年8月9日に宇都宮健児さんを招き、新たなたたかいへの一歩を踏み出そうとつとを閉じました。連続学習会に取り組みことを決め、次のように実施してきました。

第1回は、2020年11月7日に保健所問題で、東京自治労連委員長の高吹義則さん、元都庁保健所支部長の北村利恵さんの話を聞き話し合いました。

第2回は、2021年2月27日に、都立病院公社病院独立行政法人化と公立・公的病院統廃合問題で都立病院の充実を求める連絡会の前

澤淑子さんを講師に学習しました。第3回は、2021年5月23日に、都議選を控えて都

政の争点を深くつかもうと、自治体問題に詳しい永山利和さんと都議会議員の原のり子さんの話を聞き合いました。

第4回は、2022年2月26日「敵基地攻撃能力」保有の危険な幻想をテーマにしんぶん赤旗政治部の竹下岳さんを講師に学習しました。横田基地をかかえる三多摩に

欠かせない学習であるとともに、プーチン政権のウクライナ侵略について時宜を得た学習の場になりました。

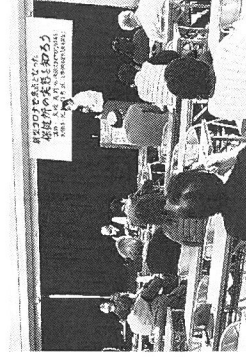
第5回は、2022年5月29日に、教育の問題で小中の教師と保護者の話を聞いて話し合いました。

コロナの中、ライブ配信も併用しながら、これらの学習会は毎回数十名の参加者を集めました。三多摩連絡会は「主権者として地方政治に関わろう」という運動を三多摩に広げることがをめざし、粘り強く運動をすすめていきます。 (菅谷正見)

### 連続学習会で都政を知る

## 「みんなで変えよう・主権者はあなた」5回の学習交流会

革新都政をつくる会・三多摩連絡会



澤淑子さんを講師に学習しました。第3回は、2021年5月23日に、都議選を控えて都

政の争点を深くつかもうと、自治体問題に詳しい永山利和さんと都議会議員の原のり子さんの話を聞き合いました。

第4回は、2022年2月26日「敵基地攻撃能力」保有の危険な幻想をテーマにしんぶん赤旗政治部の竹下岳さんを講師に学習しました。横田基地をかかえる三多摩に

欠かせない学習であるとともに、プーチン政権のウクライナ侵略について時宜を得た学習の場になりました。

第5回は、2022年5月29日に、教育の問題で小中の教師と保護者の話を聞いて話し合いました。

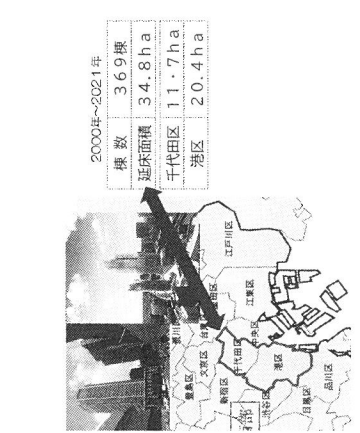
コロナの中、ライブ配信も併用しながら、これらの学習会は毎回数十名の参加者を集めました。三多摩連絡会は「主権者として地方政治に関わろう」という運動を三多摩に広げることがをめざし、粘り強く運動をすすめていきます。 (菅谷正見)

大門前議員は自身が書かれた著書「やさしく強い経済学 逆転の成長戦略」(新日本出版社刊)が発刊後、経済専門家などから高い評価を受けていることを紹介。「人を使いすてにする、人に冷たい経済はも

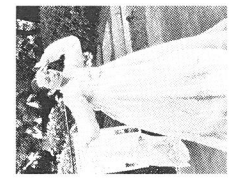
ろくて弱い経済 人を大事にする、人にやさしい経済こそ強い経済」と述べ、アベノミクスのもとですめられた新自由主義の問題点とその打開の展望をわかりやすく解説しました。



石原知事が都政に持ち込んだ都市再生、猿瀬、舩添、小池という歴代知事のもとで継承、拡大され、東京は大きく変貌しました。石原都政以前の東京の都市づくりは国レベルでは首都機能分散、東京一極集中是正、都レベルでは都心集中是正が基本とされ、それぞれ多極分散型国土計画、副都心・多摩の「心」構想として位置づけられ、首都圏とりわけ東京への人口・経済・政治・文化の集中によるさまざまな弊害の解消に努めるというものでした。ところが、石原知事は知事の



### 関東大震災 朝鮮人犠牲者を追悼



1923年に発生した関東大震災から99年目の9月1日、墨田区横網町公園での「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典」が開催されました。追悼式典は、地震発生後、自警団などによって虐殺された数千人に及ぶ朝鮮人犠牲者を追悼、過去の誤った歴史を正し、教訓を現在に生かすことを目的に毎年開催されているものです。過去、歴代都知事は追悼の辞を寄せていましたが、小池百合子知事はこれを拒みつけています。

式典で日朝協会東京都連合会の宮川康彦会長は、小池知事の姿勢を「朝鮮人虐殺という歴史的事実から目を背けている」と厳しく批判するとともに「悲惨な歴史的事実を語り継いでいくことが今を生きている私たちの責務」(来年100年、それ以降も式典を執り行っていく)と挨拶しました。式典では、韓国伝統舞踏家の金順子(キム・スンジャ)さんが鎮魂の舞を披露。各界から追悼の辞、メッセージが述べられ、事件の究明と犠牲者への謝罪を日本政府に求め、この悲劇を繰り返さない決意を固めました。

## 石原知事の十大罪悪⑤

### 都市再生の推進

座につくと財界を都政に招き入れ、その意向を全面的に受け入れ、都市再生II東京大改造計画を推進しました。

石原知事は知事選挙にあたって首都移転反対を打ち出しましたが、これは莫大な税金をつぎ込むゼネコン奉仕の無駄使いの計画に反対することが目的でなく、首都移転を阻止することで、財界がもくろんでいる東京を多国籍企業のための企業都市とすることが狙いだったのです。

### 東京構想2000

石原知事は「集中は是」をいつて、就任の翌年には東京を財界戦略にそつた都市とするための「東京構想2000」を策定。首都高速中央環状道路の内側をターゲットにした「センターコア」臨海副都心を軸とする東京湾ウオーターフロント都市圏などを柱とした環状メガロポリス構造を打ち出しました。そしてこの構想にもとづいて、短時間

で超高層ビルを建設できるようにするためのビルの高さ制限の緩和や都市計画や環境影響評価の手続きの緩和などを矢継ぎ早にすすめることにも、2年後に誕生した小泉政権とタッグを組んで都市再生特別措置法を制定させることで、財界・大企業による同時多発的な再開発にお墨付きをあたえ、税制優遇や容積率、建ぺい率、建築基準、高さなどの既存規制をとつばらう青天井の規制緩和を導入することに成功した都市再生II東京大改造を可能とさせたのです。

### 都民生活に重大な影響

こうした開発の結果、東京の人口は1990年代後半からの4半世紀で2割増え1400万人に膨張。世界的な地球温暖化を促進させることにも、学校や保育所など社会的インフラの不十分、ヒートアイランド現象と都市型ゲリラ豪雨など都民生活に重大な影響をもたらしました。

石原都政がもちこんだ新自由主義も貧困の増大と格差の拡大をもたらしています。

卯月はじめ